

急激な経済環境の変化に スピードで対抗する戦略とは……

事業再構築や経営効率化に向けて、
スピーディーかつ効果的な手段として、
M&A、組織再編がすすめられています。

企業合併によるプラスの効果は
人材の質と量をスムーズにコントロール
できてこそ実現できます。

専門ノウハウを持ったコンサルタントが
その合併を成功へと導きます

合併人事は
日本総研に
おまかせください



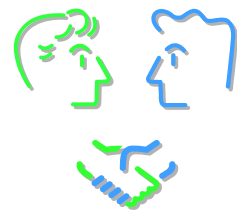
1. 今、M&Aが戦略として選ばれるワケ

- ・M&Aなら収益基盤の拡大と業務効率化の同時実現が狙えます(単なるリストラだけでは縮小均衡のスパイラルに陥るおそれがあります。)
- ・スピーディーに事業や組織の再編成を進めることが出来ます。環境変化の急激な昨今、問われているのは、その対応スピードです。



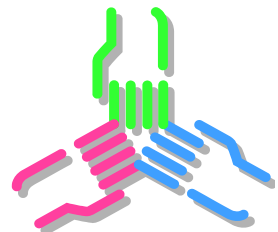
2. M&Aの成否のカギを握るのが合併人事であるワケ

- ・事業や機能の統合・再編のシナジー効果は、実際に業務を担う人材が適材適所でその持てる力を十分に発揮してはじめて生じるものです。そうした社員のモチベーションを大きく左右するのが人と組織に関するマネジメントの確立とスムーズな移行です。
- ・新しい事業計画の遂行や持続的企業成長の基盤として、強い人件費構造への転換ができることが前提となっており、その転換がスムーズにできるかどうか成否のカギを握っているケースがほとんどです。



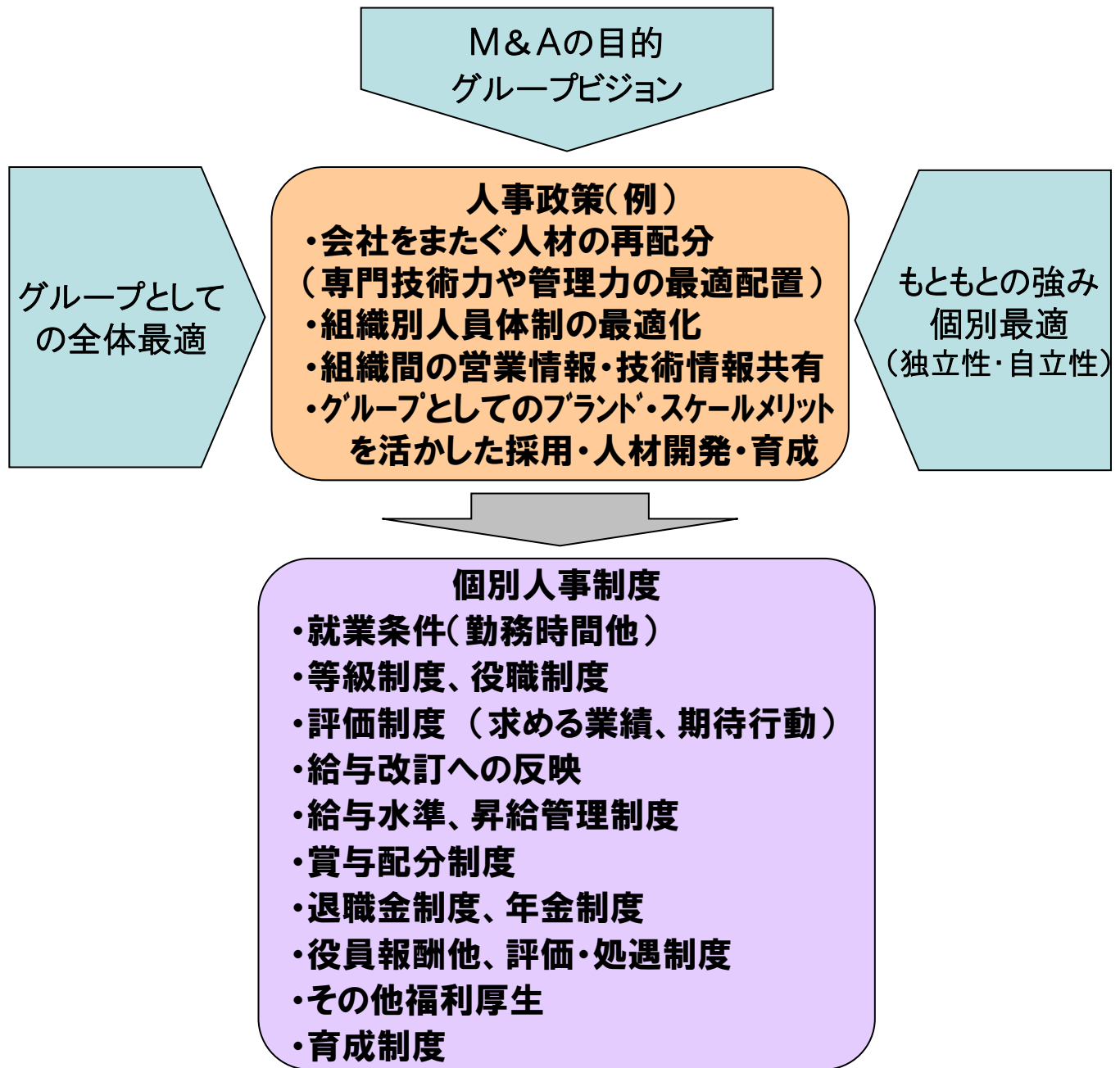
3. 合併人事には日本総研のコンサルティング活用が有効であるワケ

- ・企業再編では、ともすれば関係者の利害関係が優先され、有効性・合理性の劣る組織設計や人員配置、あるいは従業員処遇がなされてしまうことも少なくありません。しがらみの無い日本総研のコンサルタントは、客観的第三者としてM&A・組織再編の目的に適った人事政策を策定、制度設計から導入定着までを具体的に支援・推進できます。
- ・M&A組織再編においては、経験や専門知識を必要とし外部の専門家を活用は多いのですが、合併人事については、法律や会計に比べると、その活用が不十分なケースもみられます。しかし、合併人事こそM&Aの成否のカギを握る重要な部分です。日本総研の人事・組織戦略クラスターは、数多くの経験を持ち、豊富な専門知識と実践的ノウハウを駆使してM&Aを真の成功に導いています。



日本総研の合併人事支援コンサルティング

- ◆ 人事制度・運用の各項目の現状、両社のギャップを客観的に分析し認識します。
- ◆ 統合目的、グループビジョンに照らし、必要とする人事政策を設計・提案します。
- ◆ 人事制度の統合・分散バランスについて具体的に検討し、計画的に移行します



合併に伴う人事制度統合支援のお問い合わせは・・・

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。